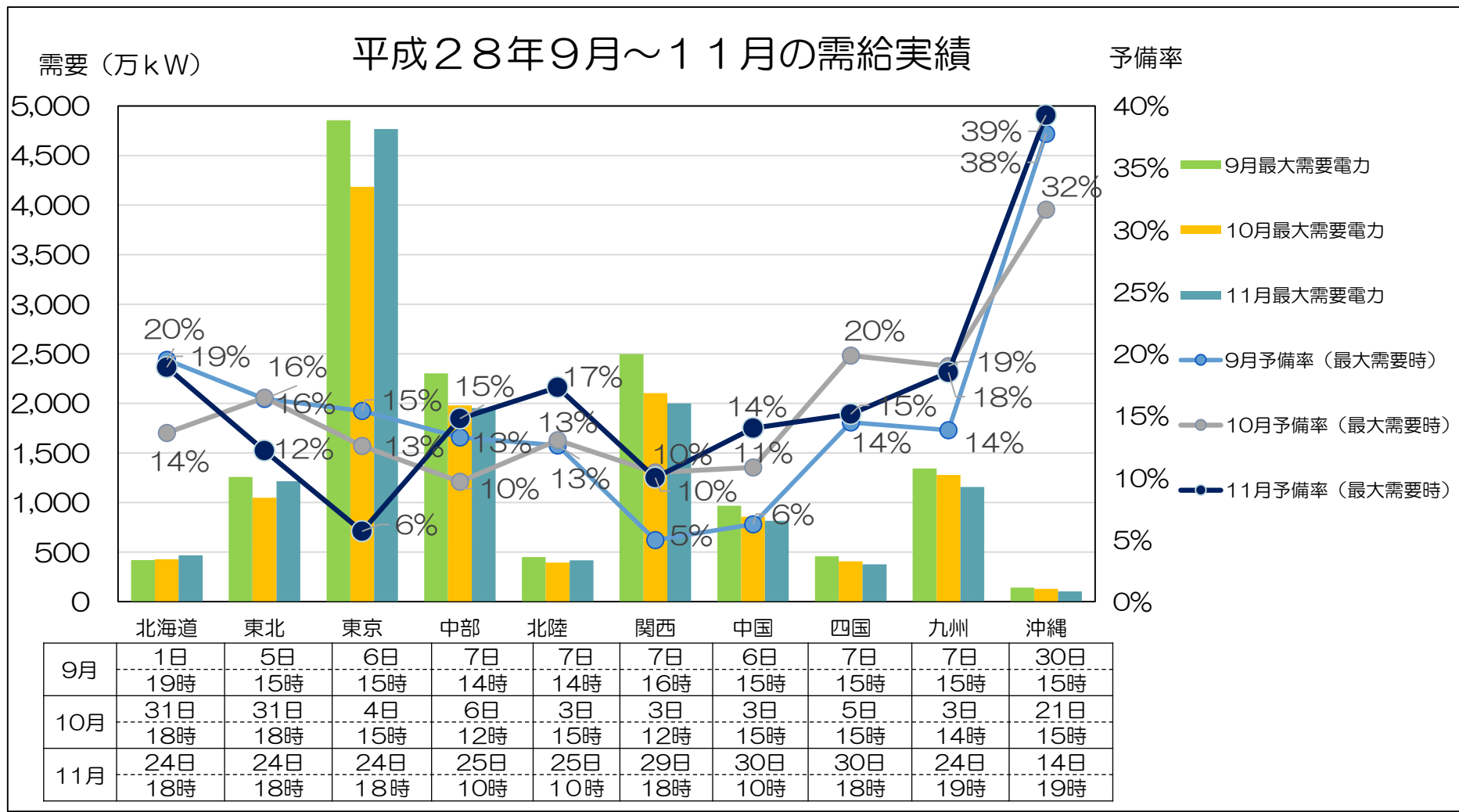


1. 理事会の活動 ①理事会の審議(主要審議事項)

- 第79回理事会 (平成28年9月14日)
 - ✓ 広域機関システムに関する第三者評価の実施について
- 第80回理事会 (平成28年9月30日)
 - ✓ 電源接続案件募集プロセス福島県相馬エリアにおけるすべての応募者が連系可能な増強工事案の妥当性について
- 第81回理事会 (平成28年10月7日)
 - ✓ あっせん・調停手続の申請受理について
- 第82回理事会 (平成28年10月12日)
 - ✓ 特定個人情報の取扱いに関する規程の制定等について
- 第83回理事会 (平成28年10月18日)
 - ✓ 平成29年度の調整力の公募にかかる必要量等について
 - ✓ 電力需給検証結果の取りまとめについて
- 第85回理事会 (平成28年11月2日)
 - ✓ 東北東京間連系線に係わる計画策定プロセスにおける電気供給事業者の応募取り下げ及び応募内容の変更について
- 第87回理事会 (平成28年11月16日)
 - ✓ 東北東京間連系線に係る広域系統整備の実施案及び費用負担割合の案のうち費用負担額の試算の変更について
- 第88回理事会 (平成28年11月24日)
 - ✓ 需要想定的前提となる経済指標の策定について

3. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項



※速報値であり、後日修正する場合があります。

- 東京エリア（11月24日）：54年ぶりの11月の降雪となり、暖房需要の増加などから大幅な需要増となったが、火力機の追加運転、電源補修作業中止、など事前の供給力対策により、最大需要時の17~18時に予備率6%を確保することができた。

4. スイッチング支援システムの利用状況

(単位:千件)

エリア	スイッチング開始申請件数 (2016/3/1からの累計)								
	3/31 まで	4/30 まで	5/31 まで	6/30 まで	7/31 まで	8/31 まで	9/30 まで	10/31 まで	11/30 まで
北海道電力	19.8	33.8	45.9	63.2	75.0	84.2	94.7	105.1	116.6
東北電力	7.6	12.3	17.6	32.4	40.5	48.9	57.0	65.1	75.2
東京電力 PG	315.2	518.1	647.3	762.5	870.2	974.4	1,083.1	1,189.8	1,322.7
中部電力	20.1	43.1	64.0	83.7	108.6	126.2	146.3	162.6	185.1
北陸電力	1.1	1.7	2.3	3.1	3.9	5.0	6.0	7.4	9.7
関西電力	132.0	182.7	216.3	260.5	299.2	339.7	380.9	423.4	476.1
中国電力	0.4	1.9	2.5	3.2	4.6	6.3	7.7	9.9	13.9
四国電力	2.0	2.9	4.2	5.8	7.3	9.4	11.9	14.7	17.4
九州電力	13.1	23.0	35.4	50.0	63.7	81.0	96.7	112.1	127.9
沖縄電力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	511.3	819.5	1,035.5	1,264.4	1,473.0	1,675.1	1,884.3	2,090.1	2,344.6

※旧一般電気事業者内での新メニュー変更は含まない。
0.0表記は、100件未満を示す。

5. ①広域系統整備委員会

■ 検討事項

定款第4条第1項の規定に基づき広域系統整備委員会を設置し、以下の事項を検討する

- (1) 広域系統長期方針に係る検討
- (2) 広域系統整備計画に係る検討 など

■ 概要スケジュール

項目	平成27年度			平成28年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
委員会開催実績・予定	★ ★ ★	★ ★ ★	★ ★ ★	★ ★ ★	★ ★ ★	★ ★ ★
広域系統長期方針	調査・各種情報収集 シミュレーション・評価		▼ 中間報告書 流通設備形成の考え方整理 将来潮流の考察		▼ 最終とりまとめ 全体とりまとめ	
東北東京間連系線	▼ 基本要件決定(9/30) 公募要領検討・実施案募集・評価			▼ 実施案・事業実施主体、 費用負担割合案決定 整備計画策定▼ 費用負担割合、整備計画取りまとめ		
東京中部間連系設備 (FC)	▼ 基本要件決定(9/30) 実施案提案・評価		▼ 整備計画策定 ▼ 実施案・事業実施主体、費用負担割合案決定 費用負担割合、整備計画取りまとめ			
中国九州間連系線 (関門連系線)	* 長期方針等の検討結果に基づき進め方を検討					

▼ 評議員会審議事項

■ 委員会の議事

開催回	議事	備考
第17回 (H28.10.7)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 広域系統整備計画 (東北東京間連系線) ➢ 広域系統長期方針 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東北東京間連系線 電気供給事業者の費用負担割合案の同意確認 (契約事項) ➢ 広域系統長期方針 流通設備効率の向上、電源連系と流通設備形成の最適化
第18回 (H28.10.25)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 広域系統長期方針 ➢ 広域系統整備計画の進捗状況 (東京中部間連系設備) ➢ 計画策定プロセス開始要件適否確認 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 広域系統長期方針 設備健全性の維持、技術開発の動向
第19回 (H28.11.21)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 広域系統整備計画 (東北東京間連系線) ➢ 広域系統長期方針 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東北東京間連系線 広域系統整備計画の記載内容 ➢ 広域系統長期方針 取りまとめの方向性

5. ①広域系統整備委員会

(東北東京間連系線に係る広域系統整備計画について)

前回評議員会（平成28年9月）以降の状況

- 前回の評議員会（平成28年9月9日）で審議頂いた**実施案、事業実施主体及び費用負担割合の案について、平成28年10月7日の理事会にて決定した。**
- この決定を受け、費用負担割合の案について**応募事業者へ同意確認を行ったところ、一部の応募事業者から応募取り下げ及び応募容量の変更の申し出があった。**
- これにより、同意の前提となる費用負担額の試算値が変更となったことから、応募事業者に変更後の試算値を改めて通知し、**費用負担割合の案について再度の同意確認を行っているところ。**
- **今後、一般送配電事業者に対しても費用負担割合の案について同意確認を行い、平成29年2月※を目途に広域系統整備計画を取りまとめる予定。**

※ 前回評議員会時点では、平成28年12月に広域系統整備計画を取りまとめる予定としていたが、応募事業者へ費用負担割合の案に関する再度の同意確認を行ったことに伴い、**取りまとめの予定を平成29年2月へ変更。**

(前回評議員会からの変更)

	前回評議員会時点 【平成28年9月】	現時点 【平成28年12月】
電気供給事業者	9社	6社
電力取引の合計量	416万kW (9発電所)	385万kW (6発電所)
対策後の運用容量 (東北→東京向け) ()内は現状573万kWからの増加量	1,068万kW (495万kW)	1,028万kW (455万kW) ※
特定負担額	382億円 (9,170円/kW)	380億円 (9,859円/kW)

※ 応募事業者による応募取り下げ及び内容変更に伴い、実施案の対策工事に変更はない。

5. ①広域系統整備委員会

(東北東京間連系線に係る広域系統整備計画について)

(参考) 費用負担額の試算値

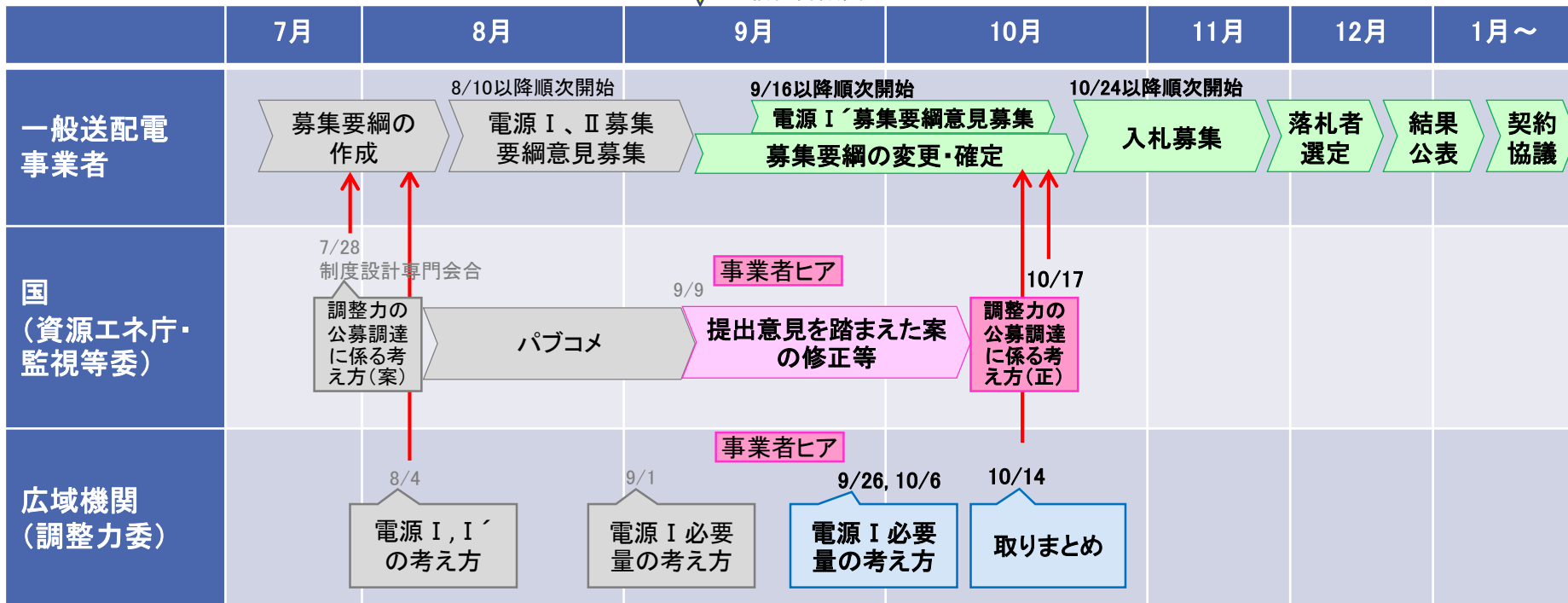
区間	区分	受益	試算値（消費税等相当額除く）			
			特定	一般		合計
				東北	東京	
区間 1	I	運用容量拡大 (応募電源利用分) 他	380億円	-	-	380億円
	II	運用容量拡大 (空容量相当)	-	-	68億円	68億円
	III	供給信頼度向上 (出力抑制回避)	-	87億円	-	87億円
	IV	供給信頼度向上 (停電回避)	-	-	18億円	18億円
	V	設備更新他 ^{※1}	-	36億円	15億円	51億円
区間 2	VI	広範囲の裨益 (地内基幹系統)	-	925億円	0億円	925億円
その他	VII	供給信頼度向上 (エリア全体の安定供給対策)				

※ 1 用地費、新設区間以外の電磁誘導対策費含む

◆負担額総額 : 1,530億円
 (内訳) 特定負担額 380億円
 一般負担額 1150億円

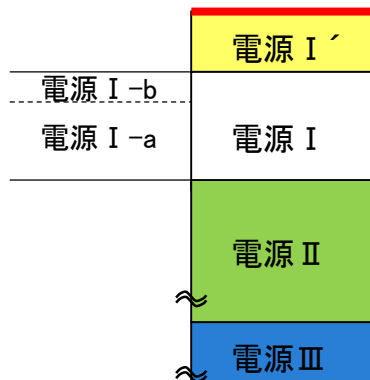
5. ②調整力公募に係る必要量等の検討

▽9/9前回評議員会



■平成29年度調整力の公募にかかる必要量等の考え方(10/18公表)

厳気象H1 × 103%



エリア供給力

$$\text{電源 I}' = (\text{厳気象H1 需要} \times 103\%) - (\text{平年H3 需要} \times 101\% + \text{電源 I 必要量})$$

※ 電源 I' は、電源に限らずネガワット等の需要抑制の中でも発動時間が数時間であるものや回数制限があるものも含む手段を対象とする。

$$\text{電源 I} = \text{最大3日平均電力} \times 7\%$$

※ 電源 I の中での周波数制御機能あり (I-a)、なし (I-b) の量は各一般送配電事業者が検討

<計画と実績>

